

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年8月期第1四半期 | 41,440 | △32.8 | 570 | 18.9 | △1,115 | — | △1,518 | — |
| 21年8月期第1四半期 | 61,631 | — | 480 | — | △1,667 | — | 801 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年8月期第1四半期 | △7.75 | — |
| 21年8月期第1四半期 | 4.68 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年8月期第1四半期 | 196,595 | 1,010 | 0.4 | △15.91 |
| 21年8月期 | 201,763 | 2,509 | 1.2 | △8.30 |

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 862百万円 21年8月期 2,352百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 22年8月期 | — | | | | |
| 22年8月期(予想) | | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年8月期の連結業績予想に関しましては、平成21年10月30日付「子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」及び平成21年12月24日付「ソネットエンタテインメント株式会社へのISP事業の事業譲渡に関するお知らせ」にて公表したとおり、BMB株式の譲渡及びISP事業の一部譲渡を予定しており、変動要素が大きいことから、現時点では見通しを立てることが困難であるため、明らかになり次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年8月期第1四半期 | 207,148,891株 | 21年8月期 | 207,148,891株 |
|---------------------|-------------|--------------|--------|--------------|

| | | | | |
|-----------|-------------|----------|--------|----------|
| ② 期末自己株式数 | 22年8月期第1四半期 | 367,695株 | 21年8月期 | 367,602株 |
|-----------|-------------|----------|--------|----------|

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年8月期第1四半期 | 206,781,239株 | 21年8月期第1四半期 | 171,286,990株 |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）におけるわが国の経済は、金融危機後世界経済に不安が残る中、アジア向けを中心に輸出は増加し生産活動は持ち直してきております。しかしながら企業収益の大幅な減少が続く中、完全失業率は5%台の高水準で推移し雇用情勢は依然厳しい状態にあります。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度よりキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を実施し、不採算事業の撤退や非中核事業の売却も進めてまいりました。しかしながら、これらのコスト削減を上回る需要の減退を受け、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却を行う方針を掲げ、当第1四半期連結会計期間において引き続き実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高41,440百万円（前年同四半期比32.8%減）、営業利益570百万円（前年同四半期比18.9%増）、経常損失1,115百万円（前年同四半期経常損失1,667百万円）、また、四半期純損失につきましては、1,518百万円（前年同四半期純利益801百万円）となりました。

当社グループの各事業別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりです。

① コンテンツ配信事業

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、当第1四半期連結会計期間末における業務店ユーザー数は、652,402件と比較的に安定的に推移いたしました。

個人向けサービスでは、光回線の新規加入者向けに、テレビ向け有料映像配信サービス「U-NEXT」（※平成21年12月1日よりGyaO NEXTから名称変更）、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」及びISPサービス「GyaO光 with フレッツ」セット販売を実施するとともに、光回線の既存ユーザー向けに「U-NEXT」、「USEN on フレッツ」販売を強化し、長期利用ユーザー数の増大及び売上の向上を推進しております。また、ソネットエンタテインメント㈱との業務提携により、So-netの光回線接続コース契約者向けに、音楽放送サービス「So-net♪USEN」（サービス提供はSo-net）を開始いたしました。法人向けブロードバンドサービスにおいては、「BROAD-GATE02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行ってまいりました。

カラオケサービスは、連結子会社㈱BMBが行っております。当該サービスにおいては、「uga next」、「UGA」、「UGA-neon R2」等の「UGA」シリーズや、撮影した動画の携帯ダウンロードや動画サイトへの投稿等ができる「UGA着メロ工房」を中心に、全市場に対する「UGA」ブランドのシェア拡大を図る展開をしてまいりました。しかしながら、景況感の急速な悪化により、特に商品販売が縮小し、加えて販売先の貸倒の増加等によって期初の販売予測を大きく下回ってしまいました。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスは、連結子会社㈱アルメックスが行っております。当該サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。その一方で、ビジネスホテル市場は、景気低迷による企業の出張経費削減もあり、ホテルの稼働率は低下しており、より厳しい市場環境となっております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は26,270百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業利益は1,416百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

② 人材関連事業

人材関連事業は、連結子会社㈱インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気の低迷が影響し、売上高が減少いたしました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、人材紹介サービスのサポート人数が減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性が高いITソリューションサービスは堅調であり、事務派遣サービスは、前年比若干のマイナスで推移しております。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は13,116百万円（前年同四半期比34.6%減）、営業利益は490百万円（前年同四半期営業損失456百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業において、レジヤホテル向けの業務用システムサービスは㈱アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、金融情勢の低迷に伴い、新築物件着工の減少及び改築物件の減少により、当該物件を対象とした当社サービスの需要も減少しており、厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置、金融商品の提供といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行っております。

その結果、その他事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は2,269百万円（前年同四半期比25.6%減）、営業損失は345百万円（前年同四半期営業損失14百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,168百万円減少して196,595百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。

(資産)

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が1,822百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,551百万円減少し、62,449百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。また、固定資産は、建物及び構築物が541百万円減少したこと、のれんが512百万円減少したこと、ソフトウェアが812百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,617百万円減少し、134,145百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

(負債)

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が1,259百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が1,875百万円増加したこと、未払金が539百万円減少したこと、移転損失引当金が1,026百万円増加したこと、子会社整理損失等引当金が1,991百万円減少したこと、長期借入金が2,388百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,669百万円減少し、195,584百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、主として四半期純損失を1,518百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,498百万円減少し、1,010百万円（前連結会計年度末比59.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加の12,449百万円となりました。第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は2,135百万円（前第1四半期連結会計期間は829百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失を1,383百万円計上したものの、減価償却費及びのれん償却費を3,702百万円、固定資産除却損を268百万円計上したことに加え、子会社整理損失等引当金の減少が1,991百万円であったこと、移転損失引当金の増加が1,026百万円あったこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。また、売上債権の回収により資金が1,675百万円増加した一方、仕入債務及び未払金の支払いにより資金が1,071百万円減少したこと、利息の支払により資金が1,733百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の支出は1,217百万円（前第1四半期連結会計期間比65.5%減）となりました。その主な要因は、㈱G y a O等の子会社株式を売却したことにより資金が260百万円増加したこと、貸付金の回収により資金が120百万円増加したこと、保証金の返還により資金が336百万円増加したこと、固定資産の売却により資金が272百万円増加したこと、固定資産の取得により資金が1,929百万円減少したこと、固定資産の除却により資金が293百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は843百万円(前第1四半期連結会計期間は1,185百万円の資金の収入)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が513百万円減少したこと、リース債務の返済により資金が118百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、景気の減退及び個人消費の冷え込みの影響を受け、有線放送やカラオケサービス及び「U-NEXT」(※)等のコンテンツ配信事業において、売上、営業利益ともに前年同四半期実績を下回りました。また、人材関連事業におきましても、引き続き企業の中途採用抑制傾向が続いたことにより、弱含みで推移いたしました。

平成22年8月期の連結業績予想に関しましては、平成21年10月30日付「子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」及び平成21年12月24日付「ソネットエンタテインメント株式会社へのI S P事業の事業譲渡に関するお知らせ」にて公表したとおり、BMB株式の譲渡及びI S P事業の一部譲渡を予定しており、業績予想への変動要素が大きく、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当該譲渡完了後、連結業績への影響額等が明らかになり次第、公表いたします。

(※)「U-NEXT」・・・平成21年12月1日より「GyaO NEXT」から名称変更

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度に引き続き重要な経常損失及び四半期純損失を計上したこと並びに財務制限条項の一部に抵触している事象があります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消するべく諸施策を実施しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。なお、諸施策は「5. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,587 | 17,495 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,096 | 26,918 |
| 商品及び製品 | 6,027 | 6,012 |
| 仕掛品 | 353 | 276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,437 | 1,311 |
| その他 | 17,466 | 18,325 |
| 貸倒引当金 | △5,519 | △5,337 |
| 流動資産合計 | 62,449 | 65,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 29,155 | 29,697 |
| 土地 | 32,136 | 32,143 |
| その他（純額） | 6,942 | 7,124 |
| 有形固定資産合計 | 68,235 | 68,965 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16,670 | 17,183 |
| その他 | 16,678 | 17,398 |
| 無形固定資産合計 | 33,349 | 34,582 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 40,926 | 41,751 |
| 貸倒引当金 | △8,365 | △8,536 |
| 投資その他の資産合計 | 32,560 | 33,215 |
| 固定資産合計 | 134,145 | 136,762 |
| 資産合計 | 196,595 | 201,763 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,683 | 11,942 |
| 短期借入金 | 7,000 | 7,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,611 | 9,736 |
| 未払法人税等 | 87 | 255 |
| 賞与引当金 | 1,164 | 1,237 |
| 債務保証損失引当金 | 63 | 76 |
| 売上返金引当金 | 39 | 39 |
| 事業撤退損失引当金 | 2,440 | 2,833 |
| 子会社整理損失等引当金 | 2,477 | 4,468 |
| 移転損失引当金 | 1,114 | — |
| その他 | 32,232 | 32,452 |
| 流動負債合計 | 68,915 | 70,042 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 117,932 | 120,320 |
| 退職給付引当金 | 4,302 | 4,577 |
| その他 | 4,434 | 4,314 |
| 固定負債合計 | 126,669 | 129,212 |
| 負債合計 | 195,584 | 199,254 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 66,116 | 66,116 |
| 資本剰余金 | 62,560 | 62,560 |
| 利益剰余金 | △127,358 | △125,841 |
| 自己株式 | △299 | △299 |
| 株主資本合計 | 1,018 | 2,535 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | △63 |
| 為替換算調整勘定 | △170 | △119 |
| 評価・換算差額等合計 | △156 | △183 |
| 新株予約権 | 133 | 133 |
| 少数株主持分 | 14 | 23 |
| 純資産合計 | 1,010 | 2,509 |
| 負債純資産合計 | 196,595 | 201,763 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 61,631 | 41,440 |
| 売上原価 | 33,690 | 22,638 |
| 売上総利益 | 27,940 | 18,802 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,460 | 18,231 |
| 営業利益 | 480 | 570 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 58 |
| 持分法による投資利益 | 109 | 221 |
| その他 | 263 | 150 |
| 営業外収益合計 | 406 | 431 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,345 | 1,752 |
| 貸倒引当金繰入額 | 746 | — |
| 借入手数料 | 337 | 38 |
| その他 | 124 | 327 |
| 営業外費用合計 | 2,553 | 2,118 |
| 経常損失(△) | △1,667 | △1,115 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | 3,361 | 52 |
| 子会社整理損失等引当金戻入益 | — | 1,981 |
| 取次サービス終了解決金 | 3,000 | — |
| その他 | 148 | 365 |
| 特別利益合計 | 6,509 | 2,399 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 365 | 268 |
| 投資有価証券評価損 | 75 | 60 |
| 関係会社株式評価損 | 56 | 2 |
| 取次サービス終了損失 | 1,263 | — |
| 取次サービス終了損失引当金繰入 | 1,740 | — |
| 移転損失引当金繰入額 | — | 1,093 |
| その他 | 703 | 1,241 |
| 特別損失合計 | 4,204 | 2,666 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 637 | △1,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △215 | 85 |
| 法人税等調整額 | 62 | 56 |
| 法人税等合計 | △153 | 141 |
| 少数株主損失(△) | △10 | △5 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 801 | △1,518 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 637 | △1,383 |
| 減価償却費 | 3,359 | 3,249 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 783 | 12 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △189 | △73 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △9 | △275 |
| 事業撤退損失引当金の増減額(△は減少) | △144 | △392 |
| 取次サービス終了損失引当金の増減額(△は減少) | 1,740 | — |
| 子会社整理損失等引当金の増減額(△は減少) | — | △1,991 |
| 移転損失引当金の増減額(△は減少) | — | 1,026 |
| 受取利息及び受取配当金 | △32 | △58 |
| 支払利息 | 1,345 | 1,752 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △109 | △221 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △15 | △178 |
| 関係会社株式評価損 | 56 | 2 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 75 | 60 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △3,361 | △52 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | △22 |
| 固定資産除却損 | 365 | 268 |
| 減損損失 | 34 | 85 |
| のれん償却額 | 1,068 | 452 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △661 | 1,675 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 223 | 107 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,605 | △1,229 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 3,558 | △187 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △176 | △58 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △69 | 158 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 44 | 304 |
| 立替金の増減額(△は増加) | △845 | 284 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △1,764 | 650 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,607 | △263 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △212 | 128 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △2,097 | — |
| その他 | 799 | 604 |
| 小計 | 1,189 | 4,435 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 91 |
| 利息の支払額 | △1,275 | △1,733 |
| 施設負担費用等の支払額(過去分) | △371 | △458 |
| 法人税等の支払額 | △381 | △199 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △829 | 2,135 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10 | △4 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,726 | △1,499 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 85 | 237 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △337 | △293 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,131 | △430 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △6 | △1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △254 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 216 | 274 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △13 |
| 貸付けによる支出 | △1,574 | △5 |
| 貸付金の回収による収入 | 218 | 120 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | △3,688 | 336 |
| 事業譲渡による収入 | 5,708 | 35 |
| その他 | △23 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,532 | △1,217 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 6,451 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,926 | △513 |
| リース債務の返済による支出 | △622 | △118 |
| 自己株式の取得による支出 | △17 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1 | 1 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △0 |
| 割賦債務の返済による支出 | △44 | △31 |
| その他 | △651 | △180 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,185 | △843 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 | △19 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,184 | 54 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,325 | 12,395 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 84 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 28,225 | 12,449 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度に引き続き重要な経常損失及び四半期純損失を計上したこと並びに財務制限条項の一部に抵触している事象があります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、安定的な収益構造の確立を目指した「THE NEXT PROJECT」に則り、事業領域の絞込み、すなわち放送・業務店事業並びに人材関連事業に特化すると共に固定費圧縮や資産売却等を実施することによって一定の成果をあげることが出来ております。

しかしながら、前連結会計年度におけるカラオケ事業の業績の伸び悩みや景気低迷の影響を受けた人材関連事業の不振などにより業績低下が顕著になったことから、更なる追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策を当連結会計年度においても引き続き実施することによって、当該状況を解消することが出来るものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益創出、並びに資産売却によるキャッシュ・フローを原資とする有利子負債の削減、さらに企業再生という観点からの資本増強及び金融機関等からの資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指してまいります。

具体的には、

1. カラオケ事業の売却に加え、I S P事業の譲渡により、放送・業務店事業並びに人材関連事業への重点シフトによる本業帰帰をさらに加速することと当該売却代金の一部をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を図ること
 2. 各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
 3. 現事業投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる大幅な経費削減等により利益創出を図ること
 4. 多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
 5. 財務制限条項の一部に抵触している事象すなわち貸付債権の回収義務については、既に連帯保証差入の追加保全措置を講じておりますが、担保株式の処分を含め保証履行によって早急に回収を図ること
- 等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることが出来ると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んではいるものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

| | コンテンツ 配信事業 (百万円) | 人材関連 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------------|---------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 38,887 | 20,061 | 2,682 | 61,631 | — | 61,631 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 107 | 7 | 368 | 482 | △482 | — |
| 計 | 38,994 | 20,069 | 3,050 | 62,114 | △482 | 61,631 |
| 営業利益 | 1,955 | △456 | △14 | 1,484 | △1,003 | 480 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

| | コンテンツ 配信事業 (百万円) | 人材関連 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------------|---------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,168 | 13,082 | 2,189 | 41,440 | — | 41,440 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 101 | 34 | 80 | 216 | △216 | — |
| 計 | 26,270 | 13,116 | 2,269 | 41,657 | △216 | 41,440 |
| 営業利益 | 1,416 | 490 | △345 | 1,561 | △990 | 570 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

- (2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

- (3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。